

一般財団法人 移動無線センター



一般財団法人 移動無線センター

〒163-1034 東京都新宿区西新宿3丁目7-1 新宿パークタワー 34F
Tel. 03-5323-5501 Fax. 03-5323-5502

北海道センター

〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西5丁目20 郵政福祉札幌第1ビル 8F
Tel. 011-222-7291 Fax. 011-231-6309

東北センター

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2丁目15-1 ルナール仙台 14F
Tel. 022-265-2205 Fax. 022-265-2257

関東センター

〒163-1034 東京都新宿区西新宿3丁目7-1 新宿パークタワー 34F
Tel. 03-5323-5510 Fax. 03-5323-5532

信越事務所

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町866 NEXT21ビル13F
Tel. 025-226-5566 Fax. 025-226-5100

東海センター

〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1丁目47-1 名古屋国際センタービル 23F
Tel. 052-581-2461 Fax. 052-569-1700

近畿センター

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町1丁目4-8 エスリードビル本町 13F
Tel. 06-6271-7118 Fax. 06-6271-0335

北陸事務所

〒920-0031 石川県金沢市広岡1丁目5-23 金沢第一ビル6F 601号
Tel. 076-231-0082 Fax. 076-231-0084

中国事務所

〒730-0806 広島県広島市中区西十日市町9-9 三井住友海上広島ビル 8F
Tel. 082-232-8484 Fax. 082-232-8883

九州センター

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1丁目1-1 アクロス福岡 11F
Tel. 092-725-8811 Fax. 092-725-6066

沖縄事務所

〒900-0033 沖縄県那覇市久米2丁目2-20 大同火災久米ビル8F
Tel. 098-869-0438 Fax. 098-869-0478



概要

名 称

一般財団法人 移動無線センター（MRC：Mobile Radio Center, Inc.）

沿 革

1964年（昭和39年） 財団法人移動無線センター設立
 1982年（昭和57年） MCA無線サービス開始
 2009年（平成21年） 全国8財団が合併し「財団法人 移動無線センター」発足
 2012年（平成24年） 公益法人制度改革により一般財団法人へ移行

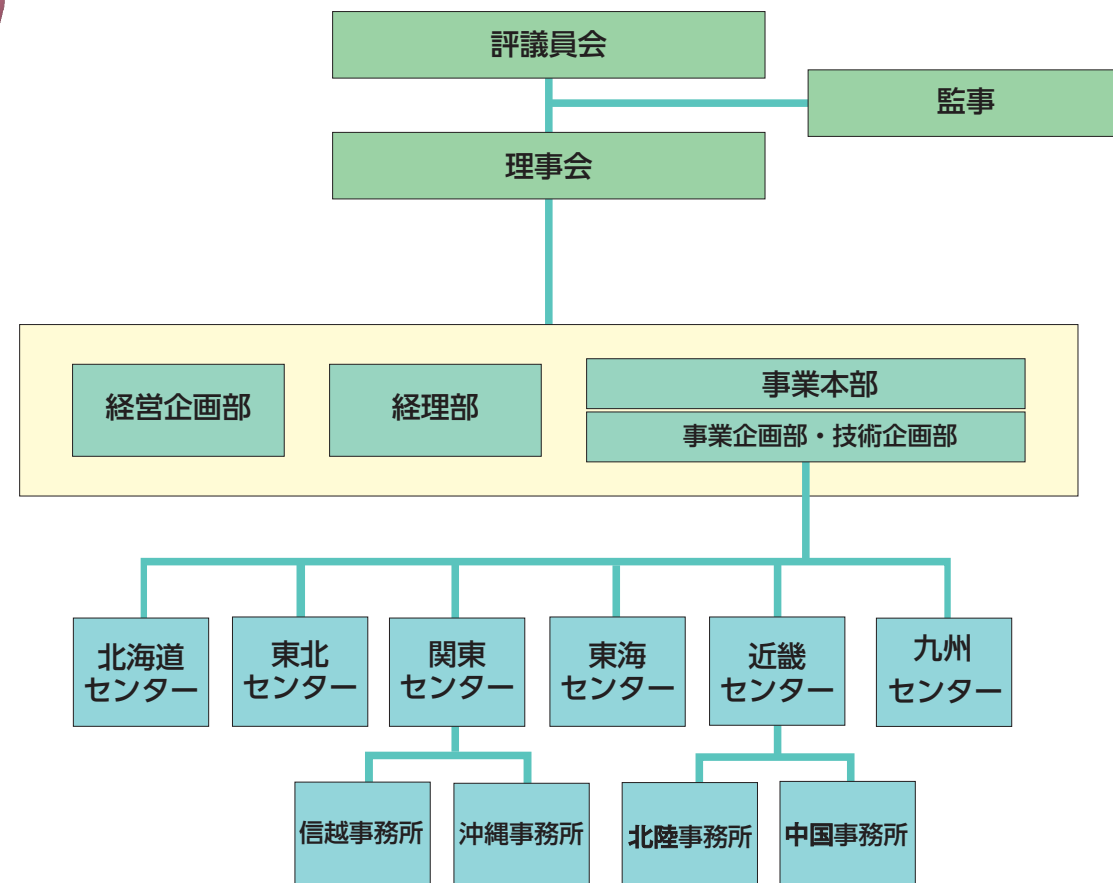
目 的

陸上移動通信の効率的利用を促進し、もってその健全な発達を図り、電波利用による公共の福祉を増進することを目的とする。

所在地

東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

組 織



主な事業

MCA事業

マルチチャンネルアクセスシステム（MCAシステム）と呼ばれる、複数の周波数を多くの利用者と共有する自営系移動通信システムの中継局を全国に整備し、業務用移動通信サービス（mcAccess e）を提供してきました。MCAシステムは、災害に強く混信がない、便利で使いやすい通信システムとして多くの民間企業や地方自治体などに利用されています。

さらに、2021年4月からは、国際的に標準化されたLTE技術を用い、mcAccess eの特性を引き継ぎつつ、音声だけでなく画像や動画の伝送、チャットや地図などの様々なアプリケーションの提供を実現するサービス（MCAアドバンス）を提供しています。

施設賃貸事業

土地、施設、機器について通信設備を整備する民間企業や地方自治体などに貸与しています。

MRCの経営理念

使命

MRCは、周波数利用効率が高い、混信がない、便利で使いやすく、利用者の負担が少ない陸上移動通信を誰でも簡単に利用できる環境を実現し、その利用を促進することにより、豊かで安心・安全な市民生活の実現、日本経済の発展へ貢献することを使命としています。

行動基準

MRCは、その使命を達成するために

- MRCが提供するサービスは、国民生活や企業活動のインフラとして広く利用されていることを認識し、安定的な財団運営を通して信頼性の高いサービスを提供するとともに、利用者ニーズに応えるサービスの実現・利用の拡大に全力を尽くします。
- MRCが提供するサービスは、設備の製造者及び端末の販売店とのパートナーシップにより成り立っていることを認識し、その健全な関係の維持・発展に努めます。
- 貴重な電波資源を利用し、公共性の高い事業を営んでいることを認識し、法令・財団規則・社会規範を誠実に遵守するとともに、透明性の高い事業活動を行います。
- 災害発生時などの緊急事態に積極的に支援を行います。
- 全役職員のコミュニケーションを深め、一人一人が、その創造力を最大限発揮しうる職場環境を作ります。